

2018年7月2日

既存のシステムの再点検

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

今年も既に半分経過し、雨の少ない猛暑型？の梅雨に閉口しているこの頃であるが、様々な課題が日々新たに目前にさらされるというか、湧いて？きている。

まず、その課題はある意味でこれまでも類似の形で生じてきていたものが多い。例えば大阪地区の地震によって、ブロック塀が倒壊し、死者が出た。そしてその施設の強度不足は既に関係者から指摘されていたと言われると、東日本大震災における大きな災禍を想起させる。南海トラフ大震災の発生の想定が繰り返し語られる中で、このような放置というか懈怠があるということは、行政を含めた関係者の感度が鈍いというか行うべきことの優先順位付け機能が崩壊しているという印象である。

また、一つの事象に関連していくつかのことが連続的に起こるという例もある。例えば新幹線を巡っては、台車の損傷の発覚の遅れ、車内での可燃物による自殺行為とその巻き添え被害、持ち込まれた刃物による殺傷事件、そして自殺とみられる人間との衝突についての確認・報告の懈怠など、車体内・外での事件が頻発している。直接の因果関係は無いものの、一つのことに関連してこういう連鎖事象が発生することには関心を払う必要があるという、「危険学」の指摘もある。創業以来、自殺以外の人身殺傷事故は発生していないという安全神話化している構造物システムであり、日本として誇るべきものではあるが、何かが起こりつつあるのではないかという気がする。オリンピック開催時点での、安全性確保が万全なのかという疑問は当然に出てくるが、各駅での安全確認設備の設置はほとんど不可能と言うニュースだけ報道される状況は健全なのだろうか。9・11前には、全く問題がなかったシステムであっても、外的環境は劇的に悪化しているのである。

また、在庫の圧縮による効率化、費用削減という「日本型」組立型製造業の一つの美点がこれまで絶大な効果をもたらしたことには議論の余地はないが、高速道路網の整備、部品供給者における寡占・集約の進行などを通じて、究極までとは言わないまでも、システムの超高度化が進んだ結果、災害などの「不測事態」の発生に対して脆弱な産業構造をもたらすことになってはいないだろうか？在庫で賄える期間の「ゼロ化」が進行するという事は回復までの期間の長期化、操業停止のリスクが高まっているということではないか。こういう中で、ある部品業者の災害による操業停止を受けて全ての購入業

者が人を派遣して早期回復に貢献したというのは『美談』かも知れないが、そのあり方自身がやや腑に落ちないものとなっている。低金利が続く中で、在庫コストも大きく低下している状況では、在庫管理、部品収納のあり方について別の基準設定の途があるのかもという気がする。

そして、上で述べた「低金利」であるが、グローバル化が進む世界市場において、より潤沢な資金供給（極めて単純な話であるが、貯蓄の伸びは所得の伸びを上回るのである）とやや逡巡していく資金需要という構図の中では、金利は低下してきている。もちろん上下の振幅は有るにしても、その幅は狭くなり、そして中央値は漸次絶対的数値として下がっている。そのような状況に直面した時に、従来の金融理論と言うか、分析結果が通用するのかどうかをキチンと詰めていかないと、政策判断を誤るだけではなく、採った政策が「異常時点での非オーソドックスな手法」というレッテルを貼られ続けて、いわば正式認知されない心理的不安定性の中に置かれるという問題も生じる。ある程度の高さの金利水準が一般的である中で実際にもたらされた低い金利の経済効果が、現状のような「持続する」低金利の中でも発揮されるのかどうかの解明、もし解明が出来なければそれなりの説明付けは、しておく必要があろう。

米国でも、中国でも、ユニークな指導者が、既存制度、エスタブリッシュメントへの挑戦・破壊とも評される行為を強引に進めており、トランプ大統領には既存の制度を粉々にするという含意で **Peace-maker** ならぬ **Piece-maker** という「称号」まで付与されている。それらの行為が合目的に行われているかどうかはやや疑問であり、それを無批判に認めるものではないが、逆に今あるものは良いものだという思い込み、そして「慣れ」に傾斜するのはまた危険であろう。

ある一定の社会状況において極めて高い効果を発現した制度が今でも同じ効能を有するのか、ある経済環境を前提に展開された経済理論が大きく異なる環境下においても有効な説明ツールになっているかについては、常に再確認して行く必要がある。もちろん、それはある組織の閉鎖、ある人間グループの「引退・失業」という楽しくない効果をもたらすが、これまでの貢献への敬意は十分に払いつつも、「既に歴史の一部となっている」という正確な認識とそれに基づく具体的行動へとつながっていかねばならないだろう。

保守というものは古いものを単に維持するだけではなく既存の制度が化体している「善・価値」を如何に状況に適合させていくかという政治姿勢であるとするれば、政治以外の分野においても、現存のものが制度発足時点に期待した効果を今なおもたらし続けているかの点検を常時行う必要があるだろう。まさに「保守・点検」である。

以上

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>